



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社  
 コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 秀樹 TEL 03-5484-8366  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,215	0.7	1,166	△18.1	1,522	△11.6	701	△41.2
27年3月期	42,907	8.6	1,425	99.1	1,722	67.0	1,193	140.9

(注) 包括利益 28年3月期 △286百万円 (-%) 27年3月期 2,466百万円 (84.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.15	—	1.9	2.6	2.7
27年3月期	42.89	—	3.4	3.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,478	35,961	62.6	1,287.76
27年3月期	58,933	36,577	62.1	1,313.20

(参考) 自己資本 28年3月期 35,961百万円 27年3月期 36,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,349	△6,776	4,013	5,462
27年3月期	5,710	△1,897	△557	9,574

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	32.6	1.1
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	55.7	1.1
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		39.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.2	200	△60.5	350	△49.2	250	△36.9	8.95
通期	45,000	4.1	1,000	△14.3	1,200	△21.2	1,000	42.6	35.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P16.「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	30,563,199株	27年3月期	30,563,199株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	2,637,602株	27年3月期	2,709,534株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	27,886,200株	27年3月期	27,832,009株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,528	△2.4	869	△39.9	1,229	△29.9	404	△67.6
27年3月期	40,521	3.1	1,447	142.7	1,753	87.4	1,250	177.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.38	—
27年3月期	44.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	55,620	64.3	35,748	64.3	1,280.15			
27年3月期	56,974	64.4	36,702	64.4	1,303.71			

(参考) 自己資本 28年3月期 35,748百万円 27年3月期 36,702百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、かつ様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
7. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31
8. 補足情報 .....	32
(1) 主力品の売上高 .....	32
(2) 臨床開発状況 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、売上高432億1千5百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益11億6千6百万円（前連結会計年度比18.1%減）、経常利益15億2千2百万円（前連結会計年度比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億1百万円（前連結会計年度比41.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①医薬品事業

一昨年9月末の経皮吸収型鎮痛消炎剤セルタッチの販売終了およびセオリアファーマ株式会社との物流業務終了を受け、当該事業の売上計上（前期実績32億円）が無くなったものの、オーソライズド・ジェネリックカンデサルタン、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リユープロレリンの大幅な増加が続いたほか、昨年10月に中外製薬株式会社から承継した抗甲状腺剤メルカゾール等が売上増加に寄与したこともあり、当期間の売上高は、前期とほぼ同水準の389億5千5百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。一方、利益面では、創薬研究および臨床開発の進展により、研究開発費が増加したこと等の影響により、セグメント利益は31億2千6百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

## ②その他

その他事業では、動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しております。当連結会計年度の業績につきましては、動物用医薬品事業及び臨床検査事業が順調に伸長したことにより、売上高42億6千万円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益1億8千4百万円（前連結会計年度比70.6%増）となりました。

研究開発におきましては、重点領域である内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進するとともに導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

黄体ホルモン製剤 AKP-008（プロゲステロン）は「ルテウム®腔用坐剤」として本年4月21日に販売を開始しました。本剤は、日本産科婦人科学会、日本生殖医学会および日本受精着床学会より早期承認の要望書が提出されており、当社は、本剤が生殖補助医療における新たな選択肢として不妊治療のニーズにお応えできるものと考えています。

難吸収性抗菌薬 L-105（リファキシミン）は肝性脳症を対象とした臨床試験が終了し、現在製造販売承認を申請しております。なお、本剤は2013年5月に希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）に指定されております。

選択的プロゲステロン受容体調節剤 CDB-2914（ウリプリスタール）は、子宮筋腫を対象とした臨床試験に取り組んでおり、現在フェーズⅡ試験を実施中です。

生産面では、製品の安定供給と品質確保を最重点とし、適正在庫の維持や出荷体制の強化等に取り組んでおります。当期におきましては、生産能力の拡充、グローバル品質の医薬品供給体制の構築を目的として、いわき工場内に第四製剤棟を建設し、本年3月に稼働を開始しました。

## (次期の見通し)

売上高につきましては、本年4月1日付の薬価改定による減収要因はあるものの、次期に発売を予定している新製品の売上拡大により、売上高450億円（前連結会計年度比4.1%増）と増収を見込んでおります。

利益面では、薬価改定の影響による売上原価率の悪化や、減価償却費の増加などにより、営業利益10億円（前連結会計年度比14.3%減）、経常利益12億円（前連結会計年度比21.2%減）となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の減少により、10億円（前連結会計年度比42.6%増）と増益になる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千4百万円減少し、574億7千8百万円となりました。これは主に販売権および建物及び構築物等は増加しましたが、有価証券および原材料及び貯蔵品等が減少したためであります。

負債につきましては、8億3千8百万円減少し、215億1千7百万円となりました。これは長期借入金および短期借入金等は増加しましたが、支払手形及び買掛金および流動負債のその他等が減少したためであります。

純資産につきましては、6億1千5百万円減少し、359億6千1百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金は増加したものの、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したためであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント上昇し62.6%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ41億1千2百万円減少し、54億6千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、13億4千9百万円（前年同期は57億1千万円の増加）となりました。これは現金の支出を伴わない減価償却費の計上等がありました。仕入債務およびその他の負債の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、67億7千6百万円（前年同期は18億9千7百万円の減少）となりました。これは主に販売権および有形固定資産の取得並びに投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、40億1千3百万円（前年同期は5億5千7百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金および短期借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	64.5	64.4	66.1	62.1	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	37.4	56.2	56.7	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4	0.6	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	408.4	214.6	431.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期、平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行ってまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を行いたく、期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当金7円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円とすることを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、多額の費用と長い年月を要しますが、新製品または新技術の創出へと結実する確率は決して高くありません。現在の開発品についても、期待した有効性が証明できない場合や安全性の面で問題が明らかとなった場合には、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。このような場合、開発品によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ②副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て承認、販売されます。しかし、市販後に、発売時には予測されなかった新たな副作用が発見され、製品の販売中止・回収等を余儀なくされた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③法規制、制度改革に関するリスク

当社グループの売上高の大部分を占める医療用医薬品は、薬事行政により様々な規制を受けています。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関わる行政施策の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④特定取引先との関係について

当社グループは、取引先の上位1社で約8割の売上高を占めております。今後も継続し取引を行う方針ですが、万が一取引関係等に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、製造において、他社と連携し共同研究、製品導出入、委受託製造などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更もしくは契約解消が発生した場合、また、提携先の経営統合・組織変更、経営方針の変更、株主の変動などが生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥知的財産権に関するリスク

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、特許等知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っておりますが、当社グループが保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、期待される収益が失われる可能性があります。また当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触する場合には、係争に至り、また当該事業の中止に繋がるなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦大規模な災害等に関するリスク

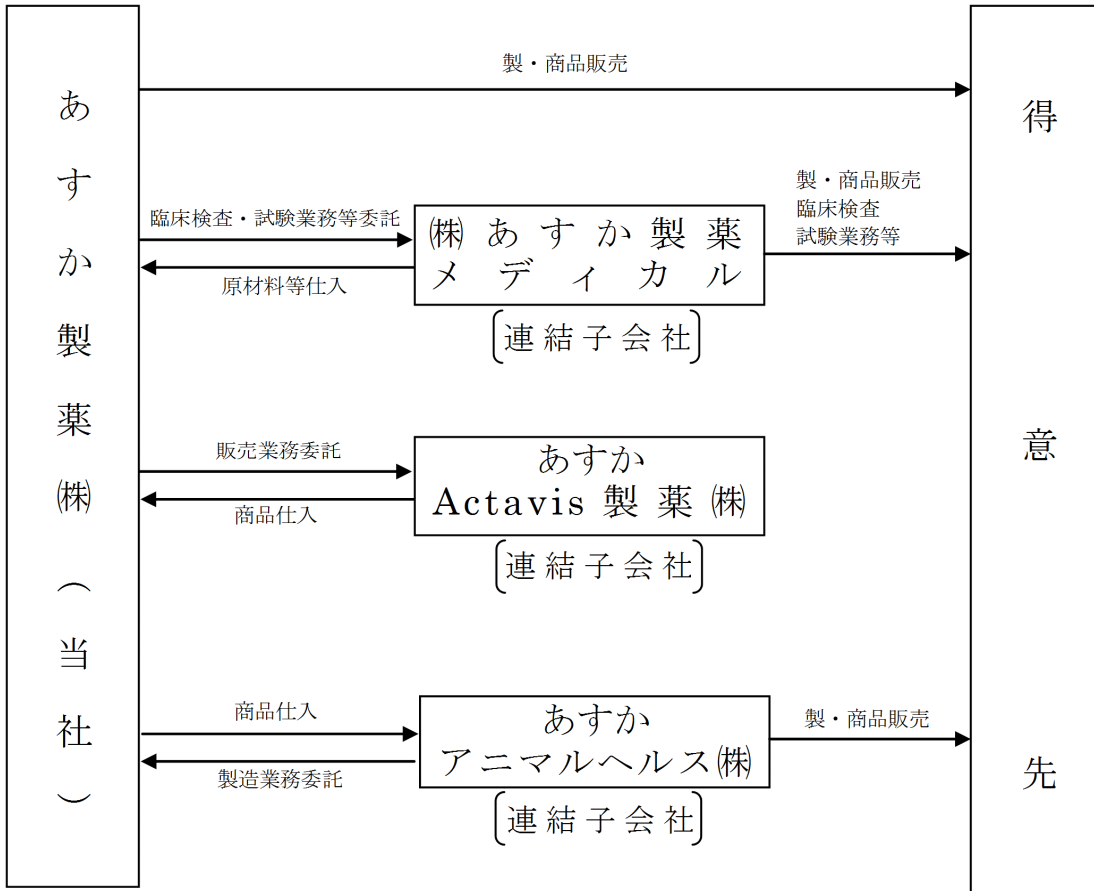
当社グループでは、2011年3月に経験した東日本大震災での被災を教訓とし、事業継続計画の策定等の各種対策を推進しておりますが、想定を超える大規模災害や事故、パンデミック等が発生し、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の破損もしくは事業活動の停滞や工場の操業停止等に陥った場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関する訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社3社、関連会社2社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念の下、医薬品をはじめとした医療関連ビジネスに取組み、社会から信頼される会社として成長・発展していきたいと考えております。また、今後も「いのち」に関わる企業としてのCSRを全うするとともに、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティファーマ」を目指してまいります。

#### (2) 当社中期経営計画について

当社グループは2016年4月から2021年3月末までの中期経営計画「ASKA PLAN 2020」を策定しております。最終年度目標は、売上規模700億円、営業利益率10%、ROE8%の実現に向け一丸となって取り組めます。

本中期経営計画の概要は当社ホームページ上で開示しており、以下のURLからご覧いただくことが出来ます。

概要（当社ホームページ「ニュースリリース」2016年3月28日付）

<http://www.aska-pharma.co.jp/news201603282.pdf>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は当中計期間中に「スペシャリティファーマとしての飛躍」、「持続的成長への足固め」を実現するため、以下の4つの課題に挑戦していきます。

1. 創薬機能の再構築を中心とした新薬事業強化
2. 育薬による製品価値向上と利益の最大化
3. 原価低減、製品ポートフォリオ見直しを柱としたコスト構造改善・生産性向上
4. 新人事制度のもと、社員の成長・能力向上

なかでも当社グループ内での事業の中核となる医薬品事業においては、内科領域（消化器・甲状腺等）、産婦人科領域、泌尿器科領域の注力分野に資源を集中し、持続的成長を目指してまいります。

研究開発面においては、新薬事業の強化の一環として創薬機能と開発機能の分割・再編成を実施することで、機能の集約と権限の明確化をはかります。また自社創製品の非臨床試験を推進し、本中計期間内に複数の臨床試験を開始することを目標とします。またライセンス活動を活性化させ、重点領域に特化した開発パイプラインの拡充をはかります。現在開発中の製品については、CDB-2914（ウリプリスタール）等の開発ステージを着実に進展させ、製造販売承認申請まで進めていきます。また2015年12月に製造販売承認を申請したL-105（リファキシミン）の価値最大化に向けた取り組みを最優先とし、適応追加によるプロダクトライフサイクルマネジメントに努めてまいります。

販売面においては期待の新薬であるL-105について、製造販売承認取得後すみやかに発売準備を万全に整え、薬価収載に備えます。薬価収載後は診療ガイドラインに則り、1日も早く肝性脳症に苦しむすべての患者様とご家族にお役立て頂けるように適正使用情報の提供活動を推進していきます。またジェネリック事業においては、オーソライズド・ジェネリックの普及に注力していくとともに、重点領域を補完するジェネリックを投入し、市場でのプレゼンス向上を目指してまいります。

また生産面においては、高度化する規制基準に対応した生産体制確立に努め、高品質な製品の安定供給を継続していきます。また当社の生産拠点であるいわき工場において本年2月に竣工した第四製剤棟の本格稼働により、委託品の内製化促進と新製品の生産を進めていく体制を構築し、生産性向上と原価低減を進めてまいります。

持続的な成長に不可欠な人材確保・育成においては、女性の積極的登用や高齢者再雇用の促進など社員の多様なキャリア志向に対応できる事業基盤の構築を進めていくとともに、新人事制度の導入により人的資源の有効活用と計画的な能力拡大をはかります。

当社は、これからも企業情報を積極的かつ公正に開示し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの対話を充実させるべくIR・広報活動を推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,724	5,462
受取手形及び売掛金	8,483	8,566
有価証券	2,850	—
商品及び製品	6,768	7,777
仕掛品	1,116	1,205
原材料及び貯蔵品	3,491	2,143
繰延税金資産	1,106	618
その他	1,662	1,115
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	32,190	26,878
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,817	16,279
減価償却累計額	△10,053	△10,323
建物及び構築物 (純額)	4,764	5,955
機械装置及び運搬具	15,965	16,827
減価償却累計額	△13,190	△13,815
機械装置及び運搬具 (純額)	2,775	3,012
土地	4,326	4,326
建設仮勘定	825	33
その他	4,552	4,658
減価償却累計額	△4,141	△4,185
その他 (純額)	410	473
有形固定資産合計	13,103	13,801
<b>無形固定資産</b>		
販売権	172	2,928
その他	370	367
無形固定資産合計	543	3,296
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※3 9,244	※1,※3 8,985
事業保険積立金	1,801	1,817
繰延税金資産	890	1,393
その他	1,211	1,328
貸倒引当金	△53	△23
投資その他の資産合計	13,094	13,501
固定資産合計	26,741	30,599
<b>繰延資産</b>		
開業費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	58,933	57,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,856	3,784
短期借入金	750	1,650
1年内返済予定の長期借入金	※5 58	※5 808
未払法人税等	632	81
賞与引当金	992	958
返品調整引当金	10	9
売上割戻引当金	174	313
販売促進引当金	19	17
その他	5,379	3,369
流動負債合計	14,874	10,992
固定負債		
長期借入金	※5 558	3,250
役員退職慰労引当金	282	244
退職給付に係る負債	6,598	6,983
その他	42	46
固定負債合計	7,481	10,524
負債合計	22,355	21,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	851
利益剰余金	34,447	34,759
自己株式	△2,464	△2,410
株主資本合計	34,026	34,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834	1,984
退職給付に係る調整累計額	△283	△422
その他の包括利益累計額合計	2,550	1,562
純資産合計	36,577	35,961
負債純資産合計	58,933	57,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,907	43,215
売上原価	※1 25,717	※1 26,072
売上総利益	17,189	17,143
返品調整引当金繰入額	△3	△1
差引売上総利益	17,193	17,144
販売費及び一般管理費	※2,※3 15,767	※2,※3 15,978
営業利益	1,425	1,166
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	158	203
不動産賃貸料	229	244
その他	52	56
営業外収益合計	446	506
営業外費用		
支払利息	13	20
不動産賃貸費用	28	89
賃貸借契約解約損	64	—
その他	43	40
営業外費用合計	149	150
経常利益	1,722	1,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	213
関係会社株式売却益	58	—
特別利益合計	58	213
特別損失		
減損損失	—	※4 95
事業再編損	※5 91	—
和解金	—	※6 60
支払補償金	—	※7 72
開発中止に伴う損失	—	※8 60
特別損失合計	91	287
税金等調整前当期純利益	1,688	1,448
法人税、住民税及び事業税	692	232
法人税等調整額	△161	513
法人税等合計	530	746
当期純利益	1,157	701
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,193	701

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,157	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	△849
退職給付に係る調整額	116	△138
その他の包括利益合計	1,308	△987
包括利益	2,466	△286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,501	△286
非支配株主に係る包括利益	△35	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	845	33,107	△2,487	32,663
会計方針の変更による累積的影響額			536		536
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	845	33,643	△2,487	33,199
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,193		1,193
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	804	23	827
当期末残高	1,197	845	34,447	△2,464	34,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,642	△399	1,242	35	33,941
会計方針の変更による累積的影響額					536
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,642	△399	1,242	35	34,477
当期変動額					
剰余金の配当					△389
親会社株主に帰属する当期純利益					1,193
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,191	116	1,308	△35	1,272
当期変動額合計	1,191	116	1,308	△35	2,099
当期末残高	2,834	△283	2,550	—	36,577

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	845	34,447	△2,464	34,026
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	845	34,447	△2,464	34,026
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			701		701
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		54	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	311	53	372
当期末残高	1,197	851	34,759	△2,410	34,398

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,834	△283	2,550	—	36,577
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,834	△283	2,550	—	36,577
当期変動額					
剰余金の配当					△390
親会社株主に帰属する当期純利益					701
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	△138	△987	—	△987
当期変動額合計	△849	△138	△987	—	△615
当期末残高	1,984	△422	1,562	—	35,961

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,688	1,448
減価償却費	1,709	1,969
その他の償却額	106	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△38
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	6	139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
受取利息及び受取配当金	△163	△205
支払利息	13	20
有形固定資産処分損益 (△は益)	6	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△213
関係会社株式売却損益 (△は益)	△58	—
事業再編損	91	—
和解金	—	60
支払補償金	—	72
開発中止に伴う損失	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,041	△83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,144	249
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,784	△3,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	381	△315
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△165	△144
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,416	△1,407
その他	△265	792
小計	5,543	△392
利息及び配当金の受取額	163	204
利息の支払額	△13	△14
事業再編による支出	△71	△1
特別退職金の支払額	△83	—
和解金の支払額	—	△60
補償金の支払額	—	△72
開発中止に伴う支出	—	△60
法人税等の支払額	—	△953
法人税等の還付額	171	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,710	△1,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△2,297
無形固定資産の取得による支出	△181	△3,308
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,810
投資有価証券の売却による収入	600	958
関係会社株式の売却による収入	70	—
その他	△40	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	△6,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	367	900
長期借入れによる収入	500	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,058	△58
自己株式の純増減額 (△は増加)	23	60
配当金の支払額	△389	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	4,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,255	△4,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,318	9,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,574	※1 5,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は3社で全て連結しております。

連結子会社名

(株)あすか製薬メディカル

あすかActavis製薬(株)

あすかアニマルヘルス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(有医学の世界社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

ニ 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。



ホ 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 繰延資産の処理方法

イ 開業費

開業の時より5年間にわたって、定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性がない場合は支払時に費用として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「販売権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた543百万円は、「販売権」172百万円、「その他」370百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた4,194百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

## 2. 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	25百万円	18百万円

※3. 投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸付有価証券	84百万円	74百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	1,500
差引額	1,700	500

※5. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	58	—
計	116	58

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
10百万円	51百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	1,050百万円	1,021百万円
給料手当・賞与	3,805	3,810
福利厚生費	688	696
賞与引当金繰入額	580	545
退職給付費用	560	525
旅費交通費	839	790
賃借料	901	917
研究開発費	4,025	4,174

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,025百万円	4,174百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都新宿区	除却予定資産	建物及び構築物、有形固定資産「その他」	6
—	販売権契約金	投資その他の資産「その他」	89

当社グループは事業用資産については、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産、除却予定資産および販売権等については個々にグルーピングを行っております。

上記の除却予定資産については、東京支店等の移転に伴い除却することが決定した資産について、回収可能価額をゼロとし、除却予定額6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記販売権契約金については、契約内容の見直しとなった資産について、回収可能価額をゼロとし、89百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

※5. 事業再編損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
研究所統合に伴う費用等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

※6. 和解金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
退任取締役に対する和解金であります。

※7. 支払補償金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
製剤サイズの見直しに伴う補償金の支払であります。

※8. 開発中止に伴う損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
連結子会社で進めていた商品の開発を中止したことに伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,756	0	46	2,709
合計	2,756	0	46	2,709

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少であります。  
 3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式304千株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	194	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会 (注) 2	普通株式	194	7	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,709	0	72	2,637
合計	2,709	0	72	2,637

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未済株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少38千株、および連結子会社が保有していた当社株式の売却による減少33千株であります。  
 3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式265千株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	194	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会 (注) 2	普通株式	195	7	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,724百万円	5,462百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	2,849	—
現金及び現金同等物	9,574	5,462

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,924	3,982	42,907	—	42,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	48	49	△49	—
計	38,925	4,031	42,956	△49	42,907
セグメント利益	3,327	108	3,435	△2,010	1,425
セグメント資産	29,181	2,418	31,600	27,332	58,933
その他の項目					
減価償却費	1,331	44	1,376	90	1,467

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,010百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,332百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額90百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,955	4,260	43,215	—	43,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	47	47	△47	—
計	38,955	4,308	43,263	△47	43,215
セグメント利益	3,126	184	3,310	△2,143	1,166
セグメント資産	34,213	2,161	36,375	21,102	57,478
その他の項目					
減価償却費	1,616	27	1,643	83	1,726

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,143百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,102百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額83百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	34,179	医薬品事業

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	34,717	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
減損損失	93	2	—	95

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313.20円	1,287.76円
1株当たり当期純利益金額	42.89円	25.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,193	701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,193	701
期中平均株式数 (千株)	27,832	27,886

なお、「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,481	4,085
受取手形	51	—
売掛金	7,666	7,850
有価証券	2,850	—
商品及び製品	5,876	7,088
仕掛品	1,118	1,207
原材料及び貯蔵品	3,487	2,138
繰延税金資産	1,025	608
その他	1,582	1,333
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	29,124	24,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,573	5,673
構築物	188	282
機械及び装置	2,768	3,004
車両運搬具	4	6
土地	5,593	5,593
建設仮勘定	825	33
その他	402	469
有形固定資産合計	14,358	15,063
無形固定資産	511	3,273
投資その他の資産		
投資有価証券	9,244	8,984
関係会社株式	597	193
事業保険積立金	1,801	1,817
繰延税金資産	182	684
その他	1,207	1,326
貸倒引当金	△53	△23
投資その他の資産合計	12,979	12,982
固定資産合計	27,849	31,319
資産合計	56,974	55,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,242	1,461
買掛金	3,886	1,666
短期借入金	350	1,550
1年内返済予定の長期借入金	58	808
未払法人税等	583	18
未払消費税等	351	—
賞与引当金	970	935
返品調整引当金	9	9
売上割戻引当金	174	313
販売促進引当金	19	17
その他	4,578	3,201
流動負債合計	13,225	9,981
固定負債		
長期借入金	558	3,250
退職給付引当金	6,162	6,355
役員退職慰労引当金	282	238
その他	42	46
固定負債合計	7,045	9,890
負債合計	20,271	19,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金	33,623	33,634
固定資産圧縮積立金	1,420	1,318
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	2,609	2,721
利益剰余金合計	33,978	33,988
自己株式	△2,152	△2,267
株主資本合計	33,868	33,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,834	1,984
評価・換算差額等合計	2,834	1,984
純資産合計	36,702	35,748
負債純資産合計	56,974	55,620

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,521	39,528
売上原価	24,610	23,661
売上総利益	15,910	15,867
返品調整引当金繰入額	△4	△0
差引売上総利益	15,914	15,868
販売費及び一般管理費	14,467	14,998
営業利益	1,447	869
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	163	204
その他	342	359
営業外収益合計	506	564
営業外費用		
支払利息	8	15
その他	191	188
営業外費用合計	199	204
経常利益	1,753	1,229
特別利益		
投資有価証券売却益	—	213
関係会社株式売却益	58	—
特別利益合計	58	213
特別損失		
減損損失	—	93
関係会社株式評価損	—	269
事業再編損	91	—
和解金	—	60
支払補償金	—	72
特別損失合計	91	494
税引前当期純利益	1,720	948
法人税、住民税及び事業税	643	153
法人税等調整額	△173	391
法人税等合計	469	544
当期純利益	1,250	404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,197	844	354	1,476	29,594	2,311	33,736	△2,175	33,603	
会計方針の変更による累積的影響額						536	536		536	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	844	354	1,476	29,594	2,847	34,272	△2,175	34,139	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△56		56	—		—	
剰余金の配当						△393	△393		△393	
当期純利益						1,250	1,250		1,250	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								23	23	
会社分割による減少						△1,151	△1,151		△1,151	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△56	—	△237	△294	23	△271	
当期末残高	1,197	844	354	1,420	29,594	2,609	33,978	△2,152	33,868	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,642	1,642	35,245
会計方針の変更による累積的影響額			536
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,642	1,642	35,782
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△393
当期純利益			1,250
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			23
会社分割による減少			△1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,191	1,191	1,191
当期変動額合計	1,191	1,191	920
当期末残高	2,834	2,834	36,702

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,197	844	354	1,420	29,594	2,609	33,978	△2,152	33,868	
会計方針の変更による累積的影響額						-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	844	354	1,420	29,594	2,609	33,978	△2,152	33,868	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△101		101				
剰余金の配当						△394	△394		△394	
当期純利益						404	404		404	
自己株式の取得								△134	△134	
自己株式の処分								19	19	
会社分割による減少										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△101	-	111	10	△114	△104	
当期末残高	1,197	844	354	1,318	29,594	2,721	33,988	△2,267	33,764	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,834	2,834	36,702
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,834	2,834	36,702
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			△394
当期純利益			404
自己株式の取得			△134
自己株式の処分			19
会社分割による減少			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	△849	△849
当期変動額合計	△849	△849	△953
当期末残高	1,984	1,984	35,748



## 7. その他

### (1) 役員の変動

以下の内容につきましては、既に開示済みであります。

当社は、役員の変動を以下のとおり内定いたしましたのでお知らせいたします。

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 福井 雄一郎

##### ・退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 齋藤 守信

監査役 折木 栄一

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 小泉 直之

監査役 杉尾 健

#### ③異動予定日

平成28年6月29日

8. 補足情報

(1) 主力品の売上高

主 力 品 の 売 上 高  
( 平 成 2 8 年 3 月 期 実 績 )

(単位:億円)

品 目 名	前 期	当 期	対前年増減率 (%)	次 期
	平成27年3月期 年間実績	平成28年3月期 年間実績		平成29年3月期 年間見込
高血圧症治療剤 カンデサルタン※	58.7	91.1	55.3	97.9
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	48.8	47.8	△ 2.0	51.9
高脂血症治療剤 リピディル	44.8	44.6	△ 0.6	44.0
LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤 リュープロレリン	17.9	27.2	52.1	32.3
前立腺癌治療剤 ピカルタミド	19.3	18.0	△ 6.6	20.6
高血圧症治療剤 アムロジピン	18.5	18.0	△ 3.1	17.9
前立腺肥大症・癌治療剤 プロスタール	13.0	14.9	15.2	8.5
プロトンポンプ阻害剤 ラベプラゾール	9.5	10.4	8.6	10.1
経口避妊剤 アンジュ	9.4	9.6	2.4	10.9
緊急避妊剤 ノルレボ	8.5	9.1	7.0	10.9

※ カンデサルタン配合剤を含む

## (2) 臨床開発状況

臨床開発状況

(平成28年5月現在)

平成28年5月12日  
あすか製薬株式会社  
東証市場第一部  
コード番号 4514

区分	品名 (開発番号)	物質名 (一般名)	領域・効能	備考
申請	(L-105)	リファキシミン	肝性脳症	Alfa Wassermann S.p.A. (イタリア)より導入
Phase II	(CDB-2914)	選択的プロゲステロン受容体調節剤	子宮筋腫	Laboratoire HRA Pharma,SA (フランス)より導入
Phase I	(AKP-501)	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン (rFSH)	不妊症	JCRファーマ(株)からの導入および 共同開発

## ※前回からの変更点

申請中のAKP-007、AKP-008については製造販売承認を取得いたしました。